

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132110	東京都	小平市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
項目	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				86.7%	98.1%
案内・受付				60.0%	90.3%
電話交換				73.3%	92.9%
公用車運転				93.3%	88.2%
し尿収集				80.0%	97.9%
一般ごみ収集				100.0%	96.5%
学校給食(調理)				86.7%	65.9%
学校給食(運搬)				86.7%	90.7%
学校用務員事務				20.0%	34.3%
水道メーター検針				60.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣				86.7%	98.7%
在宅配食サービス				80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				100.0%	97.4%
調査・集計				80.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		91.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	3	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	72.7%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	0		56.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		92.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		77.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.8%	41.6%
公営住宅	0	0			0		26.4%	13.3%
駐車場	0	0			0		59.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.2%	21.7%
図書館	11	0	0.0%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	11	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	20.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%		2	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	30.6%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	11	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	17.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		77.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		41.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%		1	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	56.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	35	10	28.6%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	25	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	32.1%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期	
				委託状況
				委託有
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.3%	60.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】							
実施状況	委託状況	対象業務				対象業務					
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										46.7%	13.3%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析											
	取組状況		業務改革効果		導入について検討を行っていないため。						

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
46.7%	13.3%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施済み	実施予定	検討中	実施済み	実施予定	
		○		自治体クラウド	単独クラウド		実施率(類似団体)	単独クラウド	
							6.7%	40.0%	
検討状況									
多摩北部都市広域行政協議会推進専門委員会において、課題として取り上げ検討を進めている。									
実施しない理由									

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定済み	策定予定時期
	○		
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成済み	作成完了予定年度
	○		平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
0.0%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。